

県内一律 全国初、小中10月から青森 学校給食無償化へ

青森県は、県内の小中学校で提供する給食を10月から無償にする方針を決め、20日発表の2024年度当初予算案に関連経費約20億円を盛り込んだ。県によると、都道府県単位で一律無償化に取り組むのは全国初となる。給食費を巡っては、全国の自治体が無償化や軽減に向けた対応を進めている。ただ財源の問題などから進展に差があり、青森県でも全40市町村のうち無償化を実施しているのは17市町村で、保護者の負担感にばらつきがあった。

今回の事業では、各市町村に対し、給食費の平均額である1食当たり小学校280円、中学校310円を上限に分配する。既に独自予算で無償にしている自治体には、他の子育て事業に活用する場合、給食費の8割相当の金額を交付する。特別支援学校などの県立校は県が直接負担。私立も対象とするが、現在は給食を提供している学校はないという。宮下宗一郎知事は記者会見で「子育て世帯が幅広く恩恵を受けられるようにした。既に無料の自治体でも、連鎖的にさまざまな子育て費用の無償化が進むのではないか」と期待を示した。

秋田県内では25市町村のうち、八郎潟町、五城目町、井川町、上小阿仁村、大潟村、東成瀬村、男鹿市の7市町村で無償化を実施しており、24年度には三種町と湯沢市でも開始を予定している。）

（令和6年2月21日（水）秋田魁新聞より一部抜粋）

大仙市 保護者に支出増を求めず 給食費値上げ分、市負担

大仙市は、学校給食食材の高騰に対応するため3466万円を計上。学校給食事業特別会計に繰り入れて、食材高騰に伴う給食費の値上げ分（1食40円）を市が負担する。小中学生の保護者に負担増を求めない。老松博行市長は施政方針演説で、24年度に「こども未来部」を新設して保育料無償化制度の対象を0、1歳児に拡大することに触れ、「安心して子育てができる、子どもに寄り添い、子育てに優しいまちづくりに取り組んでいく」と述べた。

（令和6年2月23日（金）秋田魁新聞「市町村議会22日」より一部抜粋）